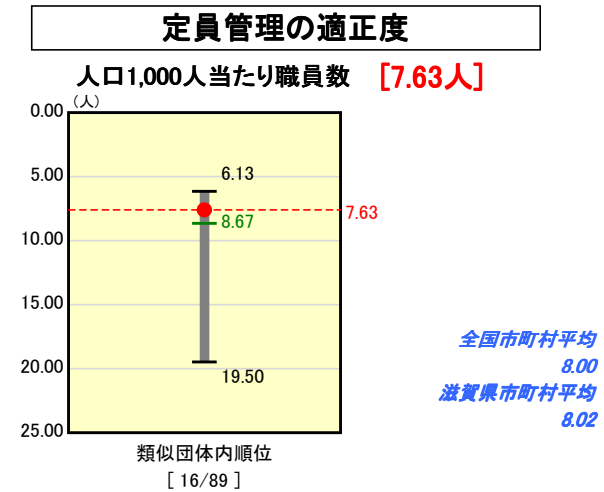
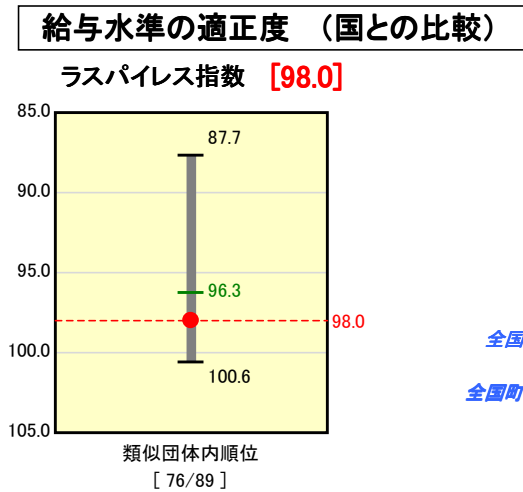
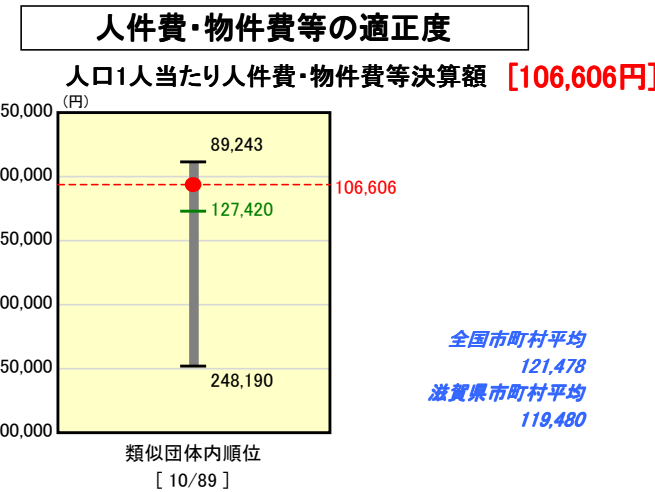
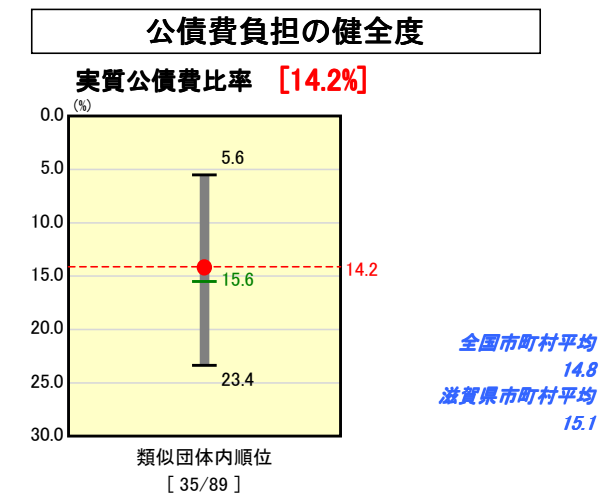
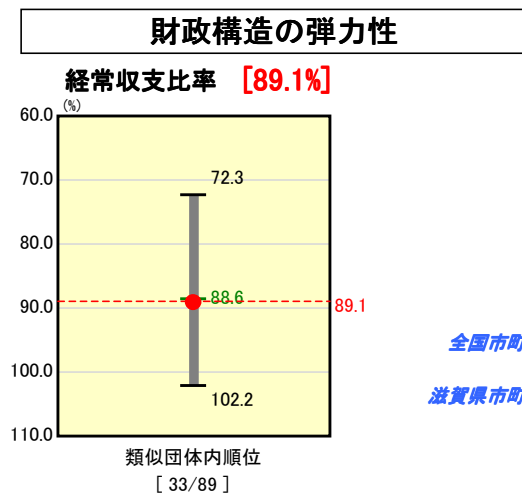
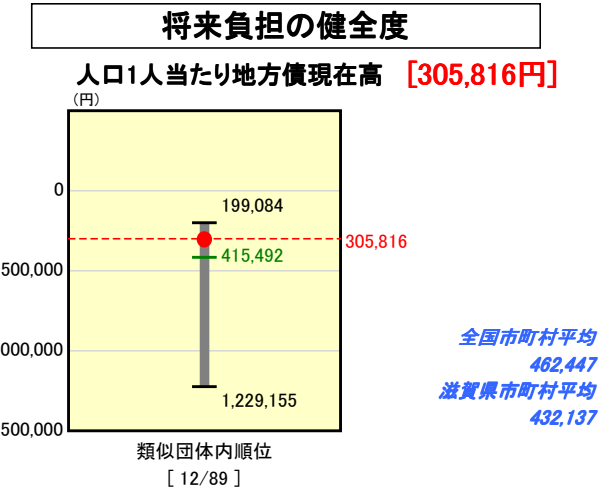
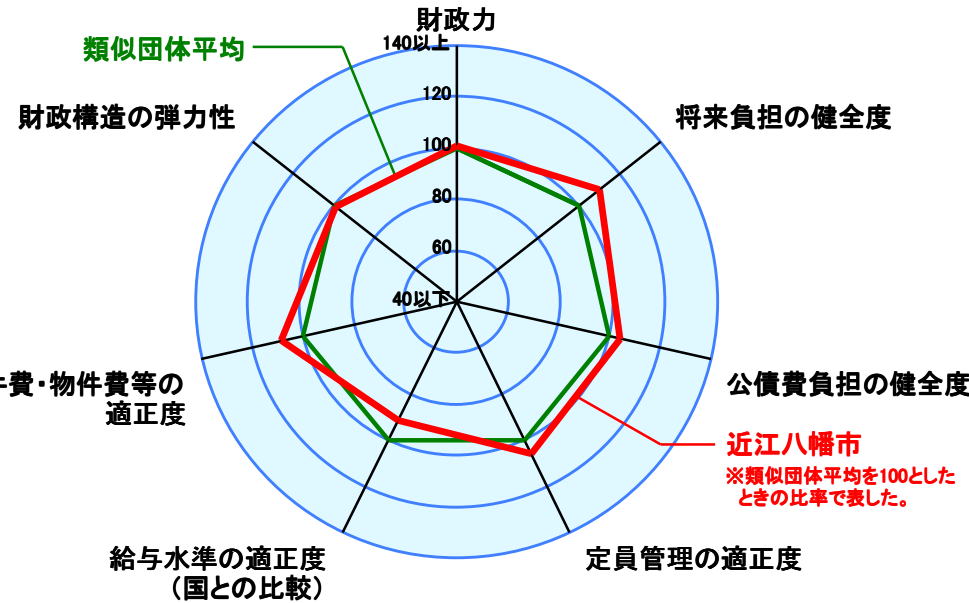
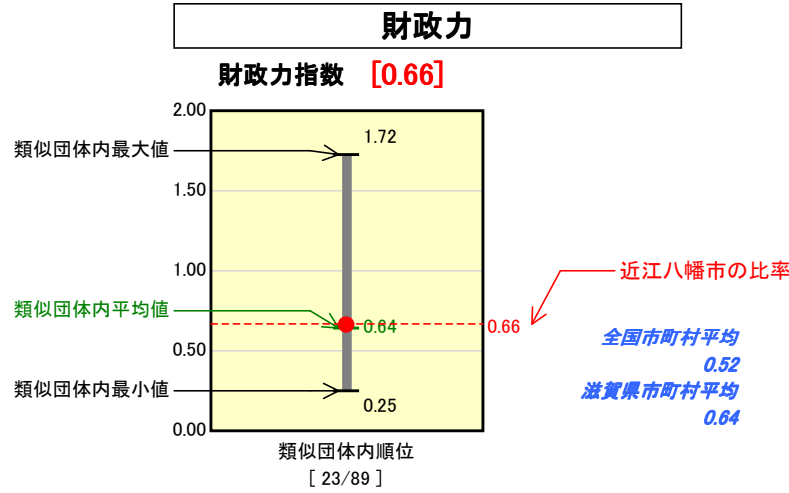


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 滋賀県 近江八幡市

人口	67,875	人(H18.3.31現在)
面積	76.97	km <sup>2</sup>
歳入総額	21,139,834	千円
歳出総額	20,522,835	千円
実質収支	520,876	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【**財政力指数**】類似団体・県内市町と比較すると中位に位置しています。本市は、大型事業所が少ない都市構造であることから法人税の占める割合が低い状況にあり、歳入の根幹である市税の取納率の向上や受益者負担の見直しなどによる歳入財源の確保を進めます。一方、歳出では、「公共サービスの行政関与および民間委託等に関する指針」に基づき行政の関与のあり方を点検・検証し、業務の再編・整理、廃止・統合に取組み健全な財政運営を目指します。

【**経常収支比率(財政構造の弾力性)**】市税や地方交付税などの減少により、一般財源(使途が特定されない収入)のうち施設の維持管理や高齢者をはじめ児童・障害者などを対象とする扶助費など義務的な経費へ充当される割合が伸びています。このようなことから経常収支比率は対前年比で3.3ポイント悪化し財政の硬直化が進んでいる状況にあります。今後は、指定管理者制度などを活用することにより民間委託や民営化を進め、経常経費を削減し財政構造の弾力性の確保に努めてまいります。

【**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**】本市では都市の自立経営の視点に立った財政運営改革に向けて経営改善計画を策定し、業務の点検・評価による検証を行い政策的に必要性が低いと判断される業務の廃止・縮減を進めています。当指標については全国市平均・類似団体平均を下回る良好な数値を示していますが、今後も継続的に見直しをすすめ、簡素で効率的・効果的な財政運営システムを構築していきます。

【**人口1人当たり地方債現在高/実質公債費比率(将来負担/公債費負担の健全度)**】将来負担を表す人口1人当たり地方債現在高は、これまで市債の新規発行の抑制に努めてきたことから健全化に向け進捗しており、類似団体と比較しても良好な数値を示しています。また、実質公債費比率についても、これまで地方交付税に算入される市債の発行に努め公債費負担の軽減を図ってきたことから類似団体平均よりも良好な数値を示していますが、今後PFIによる新病院建設を行った病院事業会計に対する負担が増加する見込みのため、引き続き市債の新規発行の抑制に努めながら公債費負担の健全化を図っていきます。

【**ラスパイルス指数(給与水準の適正度)**】今日まで勸奨(希望)退職の制度運用により階層別指数の平準化を図った結果、本市の同指数は低下傾向にありますが、依然として全国市平均・類似団体平均を上回っていることから、給与水準の一層の適正化に努めるとともに、各種手当の独自削減を続け、総人件費の抑制に努めます。

【**人口1,000人当たり職員数(定員管理の適正度)**】昭和48年前後の人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員の採用を増やしてきた経緯がありますが、これまでの各計画期間の定員適正化計画を着実に実行してきたことにより、全国市平均・類似団体平均よりも良好な数値を示しています。今後も新規採用の抑制や指定管理者制度の導入、業務の民営化などにより、新地方行革指針に掲げられる4.6%の純減目標達成に向けて定員数の抑制を図ります。